

本音のコラム



このほど、米国の研究機関が世界的に行ったアンケートの、中国における結果が発表された。それによると、汚職、社会的な不公平、食品の安全性などに対する不安が高まっている。

特に二〇〇八年に比べて、汚職に対する不満は11%も増え、食品不安を訴えた人は30%増の41%。〇八年といえば、日本に輸入されたギョーザによって引き起こされた毒ギョーザ事件、そして年末にもメラミン入りミルク事件が暴露された。中国政府がもっと早く事態の深刻さを認識し、対応に取り組んでいれば…という思いがよぎる。一方で興味深いのは、

ある調査結果から 12-10-20T ふるまいよしこ

中米両国の関係について、「協力関係」と答えた人が二年前の半分である39%に減り、逆に「敵対関係」と答えた人が18%増の26%に達した。だが、それでも過半数の人たちが「米国の民主観は好き」と答えたという。

この調査は日中関係にも触れ、両国が「敵対関係にある」と答えた人が41%、「協力関係」は30%だった。

同調査の関係者によると、米国に好感を持っているのは都市で暮らす高収入、高学歴の人たちだという。文化、民主、科学、技術、ビジネスなど、米国に触れる際にはさまざまな話題が飛び出し、それらが彼らをひきつけているのだそうだ。

さて、日本ならその話題は一体なんだろう？ (北京在住フリーライター)

「日中市民共同声明」を呼びかけた

ひと

丁 寧 さん(32)



日本では暴徒化した反日デモの映像が繰り返し流れ、中国メディアは一方的に日本を批判する。「お互い全体像が見えないまま傷つけ合っている」。尖閣諸島をめぐる日中の対立激化と市民感情悪化に、強い危機感を持った。

それが暴力に反対し、交流の深化を呼びかける「日中市民共同声明」をまとめる原動力になった。

中国・瀋陽出身。地元のエリート養成校、東北育才学校に進む際、「英語と日本語を両方学べる」と日本語コースを選んだ。

自然に日本語を志し、1998年に来日。東京大学に進んだ。米国の大学院への進学を考えていたが、2001年、大きな転機が訪れる。米同時多発テロだ。

反戦集会に顔を出し、アフガニスタンやイラク、米国などの学生を日本に招き、対話する活動を立ち上げた。紛争地域の生の声を聞き、恐怖を身近に感じた。対立をなくすには相手を知ることが一番大事、との思いは今に通じる。

結局、東大大学院に進み、その後日本にとどまって日中の文化交流などに携わってきた。政治家や学者から学生まで、日本人、中国人問わず人脈は幅広い。

「今必要なのは、日中が落ち着いて議論できる環境だ」と考える。交流サイト「フェイスブック」に載せた声明への賛同者を両国で広げることが、その環境作りにつながると思っている。

文・写真 鶴飼啓